

2022年延長産業連関表からみた 我が国経済構造の概要

2026年 9月 16日

経済産業省大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

名目表からみた2022年の我が国経済構造の概要

- 2022年の国内生産額は、名目表（時価評価、以下同様）では1,150.4兆円【①】。
- 中間投入額は580.5兆円【②】（国内生産額比 50.5%）、粗付加価値額は 569.9 兆円【③】（同49.5%）。
- 総需要額 1,306.9兆円【④】のうち、中間需要額は 580.5兆円【⑤】（総需要額比 44.4%）、最終需要額は726.4兆円【⑥】（同 55.6%）。

表1 2022年延長産業連関表 名目表

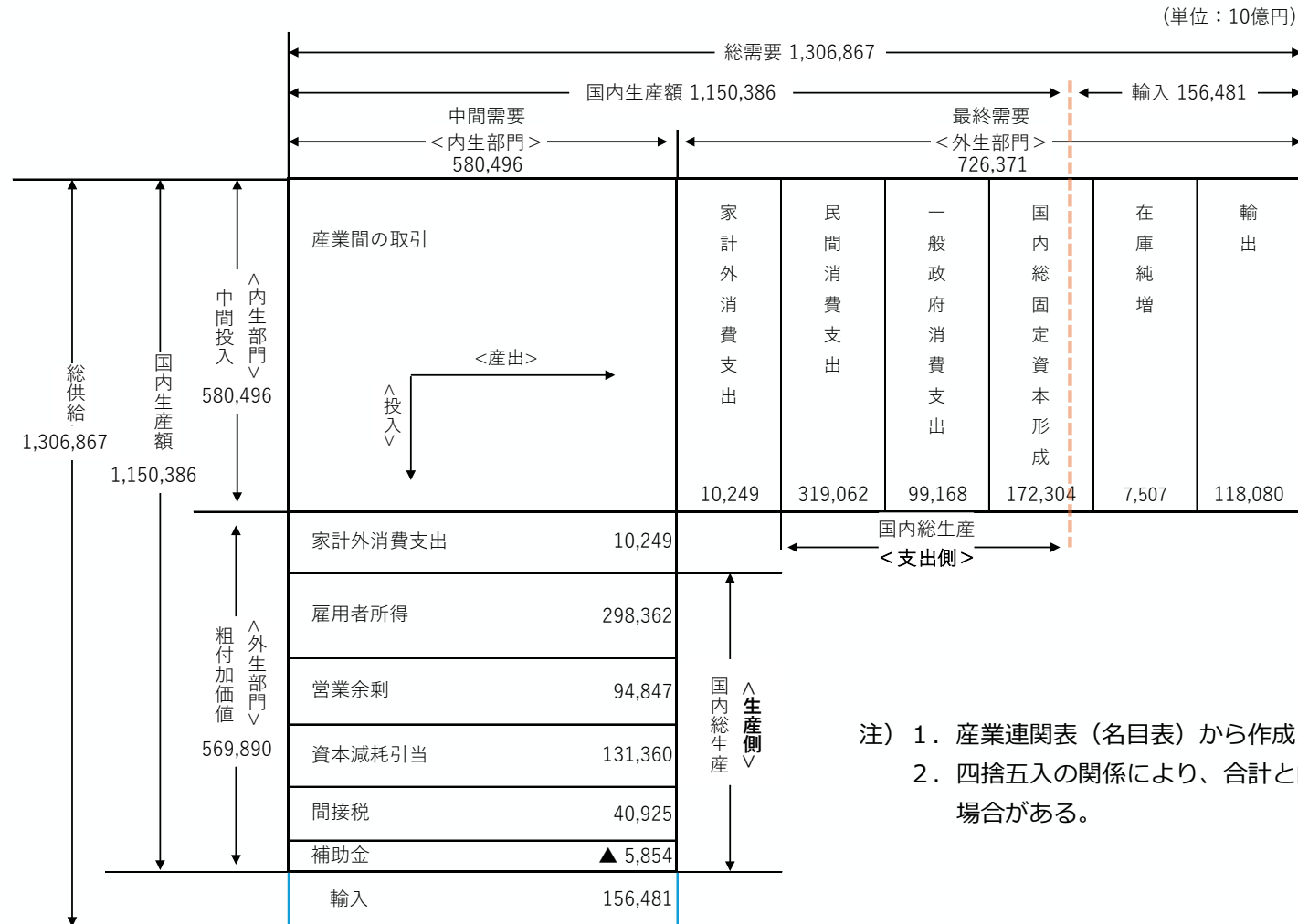
（単位：10億円）

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,702	9,494	1,134	12,330	3,805	591	160	4,556	16,886	▲ 3,945	12,941
	第2次産業	3,910	207,851	78,357	290,118	64,484	117,675	79,747	261,907	552,024	▲ 128,895	423,129
	第3次産業	1,979	63,648	212,422	278,049	360,191	61,544	38,173	459,908	737,957	▲ 23,641	714,316
	内生部門計	7,591	280,993	291,913 ^② ⑤	580,496	428,480	179,811	118,080 ^⑥	726,371 ^⑥	1,306,867 ^④	▲ 156,481	1,150,386
粗付加価値額	雇用者所得	1,958	74,355	222,049	298,362							
	営業余剰	1,966	22,582	70,299	94,847							
	資本減耗引当	1,823	33,741	95,796	131,360							
	その他	▲ 397	11,458	34,260	45,321							
	粗付加価値部門計	5,350	142,136	422,404 ^③	569,890							
国内生産額		12,941	423,129	714,316 ^①	1,150,386							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.5参照。

(参考) 名目表でみた2022年の経済循環構造

図1 我が国経済の循環構造 (2022年)



- 注) 1. 産業連関表(名目表)から作成。
2. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

実質表からみた我が国経済構造の概要

- 2022年の国内生産額は、実質表（2020年固定価格評価、以下同様）では1,075.4兆円【①】。
- 中間投入額は509.7兆円【②】（国内生産額比47.4%）、粗付加価値額は565.7兆円【③】（同 52.6%）。
- 総需要額1,191.6兆円【④】のうち、中間需要額は509.7兆円【⑤】（総需要額比 42.8%）、最終需要額は681.9兆円【⑥】（同 57.2%）。

表 2 2022年延長産業連関表 実質表

（単位：10億円）

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,511	8,170	1,007	10,688	3,564	497	132	4,194	14,882	▲ 2,633	12,249
	第2次産業	2,933	168,213	60,116	231,262	57,633	108,853	63,243	229,729	460,991	▲ 91,380	369,611
	第3次産業	1,863	58,868	207,031	267,762	359,211	58,560	30,243	448,014	715,775	▲ 22,231	693,544
	内生部門計	6,306	235,251	268,154	② ⑤ 509,712	420,408	167,910	93,618	⑥ 681,937	④ 1,191,649	▲ 116,245	1,075,404
粗付加価値額	雇用者所得	1,958	74,355	222,049	298,362							
	営業余剰	1,966	22,582	70,299	94,847							
	資本減耗引当	1,823	33,741	95,796	131,360							
	その他	195	3,682	37,246	41,124							
	粗付加価値部門計	5,942	134,360	425,390	③ 565,692							
国内生産額		12,249	369,611	693,544	① 1,075,404							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.5参照。

生産構造の変化（2021年→2022年）

- 2022年の国内生産額は、対2021年比では2.5%の増加となった。そのうち財は▲0.1%の減少、サービスが4.0%の増加となった。
- 国内生産額の増加に寄与したのは「運輸・情報通信」。財の減少に寄与したのは「素材型」、サービスの増加に寄与したのは「運輸・情報通信」となった。

表3 国内生産額の推移(実質額)

	国内生産額			2022年 /2020年 伸び率 (%)	2022年 /2021年 伸び率 (%)	寄与度	構成比 (%)		
	2020年 (兆円)	2021年 (兆円)	2022年 (兆円)				2020年	2021年	2022年
合計	996.0	1049.3	1075.4	8.0	2.5	2.5	100.0	100.0	100.0
財	359.4	382.4	381.9	6.4	▲ 0.1	▲ 0.1	36.1	36.4	35.5
一次産品	12.9	12.8	12.7	▲ 0.6	▲ 0.8	0.0	1.3	1.2	1.2
製造工業製品	277.6	298.3	300.2	7.4	0.6	0.2	27.9	28.4	27.9
素材型	96.5	103.7	100.8	7.5	▲ 2.8	▲ 0.3	9.7	9.9	9.4
加工組立型	113.3	125.1	128.1	10.4	2.4	0.3	11.4	11.9	11.9
その他の製品	67.9	69.5	71.3	2.5	2.6	0.2	6.8	6.6	6.6
建設	68.9	71.4	69.0	3.6	▲ 3.4	▲ 0.2	6.9	6.8	6.4
サービス	636.7	666.9	693.5	4.7	4.0	2.5	63.9	63.6	64.5
商業	92.7	92.9	85.5	0.2	▲ 8.0	▲ 0.7	9.3	8.9	8.0
金融・不動産	126.9	131.6	137.1	3.7	4.2	0.5	12.7	12.5	12.7
運輸・情報通信	104.9	117.3	133.8	11.8	14.1	1.6	10.5	11.2	12.4
公共サービス	174.0	180.5	181.8	3.7	0.7	0.1	17.5	17.2	16.9
その他のサービス	138.1	144.6	155.4	4.6	7.5	1.0	13.9	13.8	14.5

注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。

2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.5参照。

3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

(補足) 我が国経済構造の概要で用いた分類

基本分類を52分類に統合した産業連関表を使用。52分類における「財」、「サービス」の区分等は以下のとおり。

1. 第1～3次産業の内訳や、52部門分類における「財」、「サービス」の内訳は以下のとおり。

＜P1～3における第1～3次産業の内訳＞

- ① 第1次産業 農林漁業
- ② 第2次産業 石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業、飲食料品、繊維工業製品、衣服・その他の繊維既製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、化学最終製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械、その他の製造工業製品、建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ③ 第3次産業 電気、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

＜P4における「財」、「サービス」の内訳＞

- ① <財>
 - 一次産品：農林漁業、石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業
 - 素材型：繊維工業製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 - 加工組立型：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械
 - その他の製品：飲食料品、衣服・その他の繊維既製品、化学最終製品、その他の製造工業製品
 - 建設：建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ② <サービス>
 - 商業：商業
 - 金融・不動産：金融・保険・不動産
 - 運輸・情報通信：運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信
 - 公共サービス：電気、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、公務、教育・研究、医療・福祉
 - その他のサービス：他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

2. 「2020年」は、「2020年産業連関表（基本表）」、「2022年」は「2022年延長産業連関表」を指す。